

介護職員不足が見込まれる「2025年問題」

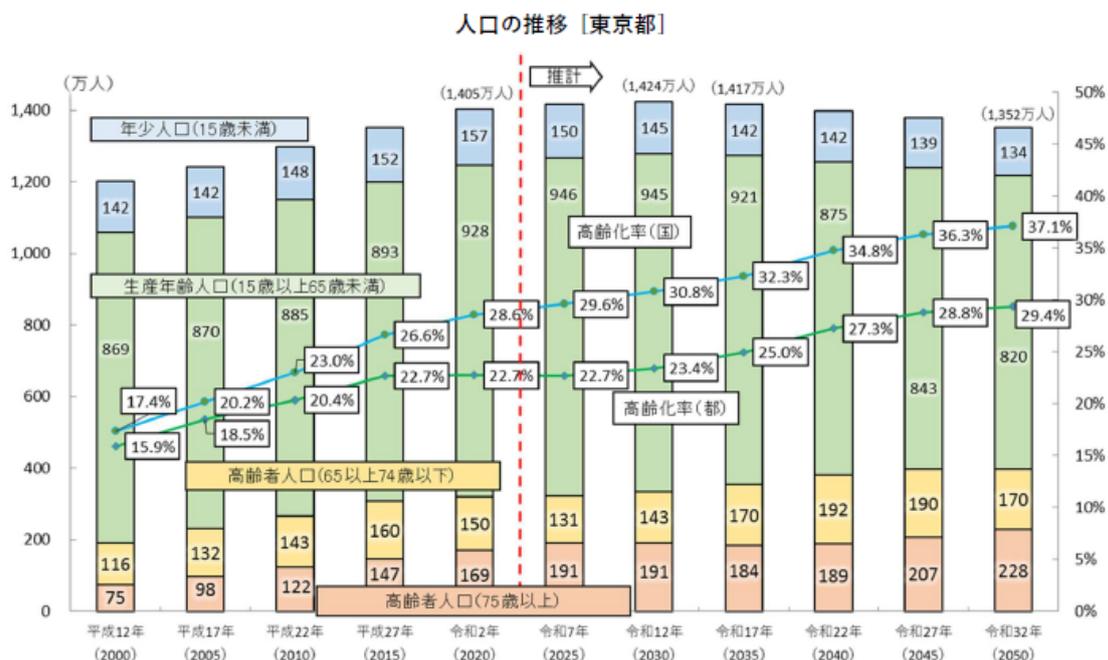
東京都では福祉・介護職のイメージアップを図り、福祉業界への就業を後押し

1 介護職員の不足が見込まれる「2025年問題」と介護職員を巡る状況

日本社会全体で人手不足が深刻化する中、介護の現場においても、職員の確保が重要です。景気の動向や他業種の求人状況の動向にも影響を受け、令和5年度の介護関連職種の都内有効求人倍率は、7.61倍と、全職業の1.49倍を大きく上回っています。

また、2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、東京都でも後期高齢者^{*1}の人数が191万人となり、前期高齢者^{*2}の131万人を大きく上回ります。今後、増え続ける後期高齢者は、前期高齢者に比べ、要介護になるリスクが約7倍になるといわれており、介護のニーズが一層高まることが予測されています。東京都が実施している介護職員の需給推計では、令和12年（2030年）度には約4万7千人の介護職員の不足が見込まれます。

*1 後期高齢者とは75歳以上を指す *2 前期高齢者は65歳～74歳



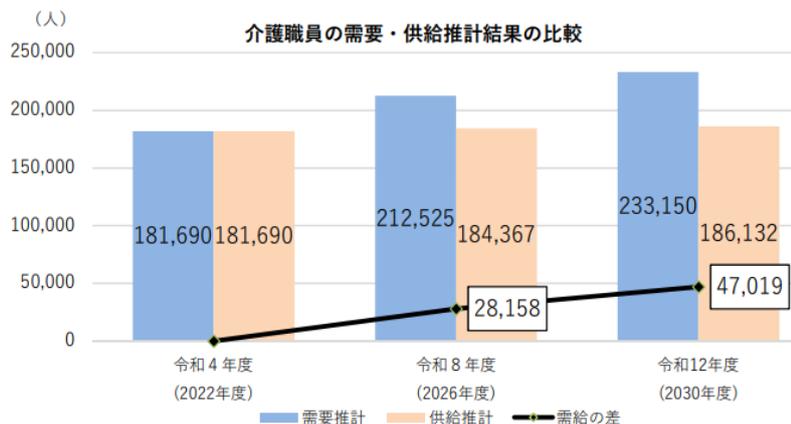
*平成12年～平成22年の総数は年齢不詳を含まない

*1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある

*年少人口：15歳未満/生産年齢人口：15歳以上65歳未満/高齢者人口：65歳以上。

前期高齢者人口：65歳～74歳/後期高齢者人口：75歳以上

*資料：総務省「国勢調査」[平成12年～令和2年]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]



* 市町村が見込んだ将来の介護サービス等利用者数の集計結果を基に、介護職員配置率を乗じて、将来の介護職員の需要数を推計

* 現状の推移を踏まえ、将来の離職率、離職者のうち介護分野への再就職の割合、入職者数を推定することで、将来の介護職員の供給数を推計

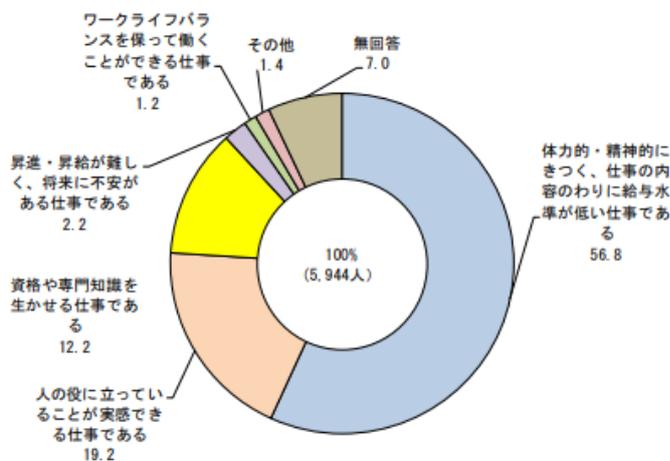
2 福祉人材の確保の課題と東京都の取組

福祉・介護の仕事に対するイメージを聞いた調査では、「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事である」が56.8%と最も高く、次いで「人の役に立っていることが実感できる仕事である」が19.2%となっています。

こうした状況を踏まえ、介護職を始めとする福祉人材を確保していくためには、福祉の仕事の内容や魅力を社会全体に発信するとともに、学生、主婦、求職者や元気高齢者など幅広い層に働きかけ、介護業界への就業を後押ししていく必要があります。

東京都はきめ細かな施策を展開し、戦略的に人材の確保・育成・定着を図っています。

福祉・介護の仕事に対するイメージ



資料：東京都福祉保健局「令和3年度東京都福祉保健基礎調査 都民の生活実態と意識」

東京都の取組

■ 介護職員への最大で月2万円の居住支援特別手当

介護業界からの人材流出に歯止めをかけることを目的に、介護・福祉職員、介護支援専門員(ケアマネジャー)に対して居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所を支援しています。

■ DX人材の育成支援

DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保しています。

■ 外国人の介護人材の一層受入れに向けた取組

海外への魅力発信や都内介護事業所とのマッチングの取組を促進するとともに、新たに特定技能外国人介護人材等を受け入れる際に要する人材紹介に係る経費を補助しています。

■ポータルサイト「ふくむすび」

介護、保育、障害福祉分野など福祉の職場に興味のある方に職場選びの参考となる情報を発信し、一人でも多くの方を、自分に合った福祉職場につないでいけるよう、Webサイト『ふくむすび』（東京都福祉人材情報バンクシステム）を開設・運用しています。

<https://www.fukushijinzei.metro.tokyo.lg.jp/>

